

# 横浜市景況・経営動向調査 第 65 回

横浜市経済観光局 2008年6月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成20年6月）

## 第65回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局  
（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。

2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 942社  
回収数412社（回収率：43.7%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (52)	15 (34)	150 (319)	6 (26)	185 (431)
非製造業	22 (61)	55 (132)	126 (272)	24 (46)	227 (511)
合計	36 (113)	70 (166)	276 (591)	30 (72)	412 (942)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満  
卸売業は資本金：1～10億円未満

















小売業、サービス業は：5千万～10億円未満









中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成20年6月実施







## 業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
繊維・衣服等	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 44.4と、前期(平成20年1月～3月期)から30.1ポイントと大幅に低下した。昨年の初め頃から回復の兆しが見られていたが、今期は業況が大幅に低下している。</p> <p>来期(平成20年7月～9月)の業況は今期からさらに大きく低下する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 15.1と、前期(平成20年1月～3月期)から18.1ポイント低下した。業界では昨年度に比較して売上が大幅に減少している。原材料費の高騰や原油高による影響が大きく、顧客離れの危惧から価格転嫁も難しい状況である。</p> <p>来期のBSI値は、原油・原材料等の高騰の影響を受けて 21.2と厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 35.5と、前期(平成20年1月～3月期)から23ポイント低下した。現状は原油・原材料の高騰に苦しめられ、価格転嫁が思うようにできない状況である。</p> <p>来期はBSI値が 19.3と改善させるものの、引き続きマイナスとなる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 29.4と、前期(平成20年1月～3月期)に比べて33.7ポイントと大幅に低下した。売上の期末集中という季節的変動も考慮する必要があるが、原材料の高騰による影響も出始めている。</p> <p>来期のBSI値は 19.7とやや改善する見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 9.1と、前期(平成20年1月～3月期)に比べて2.8ポイント低下した。アジア向け輸出は好調であるが、米国のサブプライム問題による販売減の影響が大きい。また、原油価格の高騰に加えて今後の鋼材の値上げが不安材料となっている。</p> <p>来期もBSI値は 9.1であり、業況は横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 44.5と、前期(平成20年1月～3月期)に比べて11.2ポイント低下し、業況は悪化した。建築確認等の遅れや原油・鋼材等の高騰の影響により、経営環境は厳しい状況にある。</p> <p>来期のBSI値は 54.3とさらに低下し、厳しい状況が続く見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 46.7と、前期(平成20年1月～3月期)に比べて17.1ポイント低下した。業界全体に燃料費の高騰や排ガス規制によるトラックの値上がり等の影響が大きくなっており、特に中小企業の経営が厳しくなっている。</p> <p>来期のBSI値は 41.4と今期より若干改善するが、厳しい状況が続く見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期(平成20年4月～6月期)のBSI値は 46.6と、前期(平成20年1月～3月期)に比べて15.8ポイント低下した。食料品業界では、相次ぐ不正事件やBSE問題等で売上が伸びず、原油・原材料等の値上がりも重なり、極めて厳しい状況にある。</p> <p>来期のBSI値は 44.5とほぼ横ばいで推移し、引き続き厳しい状況が続く見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成20年4月～6月期）のBSI値は 36.4と、前期（平成20年1月～3月期）に比べて5.9ポイント低下した。消費の低迷は相変わらず続いているが、消費者からは安売りよりも機能性やファッション性が求められている。また、原油・原材料の影響は秋頃から出てくるとみている。</p> <p>来期のBSI値は 34.4とほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成20年4月～6月期）のBSI値は 30.0と、前期（平成20年1月～3月期）に比べて25.6ポイント上昇した。建築確認の遅れや原材料価格の高騰による負担増、販売・賃貸価格の低迷、サブプライムローン問題の影響による資金繰りの悪化など、業界を取り巻く状況は依然厳しい。</p> <p>来期のBSI値は 40.0と業況は引き続き厳しい見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成20年4月～6月期）のBSI値は 13.3と前期（平成20年1月～3月期）から13.3ポイント低下した。今期は季節要因があるものの、市況全体が悪化している。各業界での広告宣伝費の削減が収入減の大きな要因の一つである。</p> <p>来期のBSI値は 3.3とやや改善する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成20年4月～6月期）のBSI値は 8.4と、前期（平成20年1月～3月期）に比べて25.1ポイント低下した。事業分野により景況感に差があり、例えばセキュリティや警備関連の企業では比較的好調に推移している。</p> <p>来期のBSI値は8.4に増加し、業況判断がプラスになる見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成 20 年 4 月～ 6 月期)の業況、下段は来期見通し(平成 20 年 7 月～ 9 月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1 以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

国際ビジネス関連	<p>中国・インドに対するビジネスの関心が高く、安価なコスト・労働力を意識したビジネスに加え、新規市場としてのビジネス拡大を検討している。今後の課題としては、文化・習慣の違いや現地情報の充実が指摘されている。</p>
ホテル関連	<p>ホテル関連業界の業況は、売上高、宿泊者数は昨年と同様、あるいは微増しており、堅調な推移である。しかし、各施設とも原油高、穀物高の影響は少なからず受けており、通常の売上げを確保するには、飲食・宿泊ともに単価を上げ、その代わりにサービスの向上、プランの充実で顧客満足を図るなどの営業努力を行っている。</p>
人材ビジネス関連	<p>雇用動向としては、新規学卒者については引き続き「売り手市場」の状況であるものの、中途採用（転職）については専門技術・知識を持たないと厳しい状況である。また中小企業では欠員を補充の採用が主流になっている。就職支援・職業紹介事業は、短期間での成果（就職決定）を求められており、就職希望者ひとり一人にかける時間と費用は縮減の方向にある。</p>

## 景気の現状と見通し

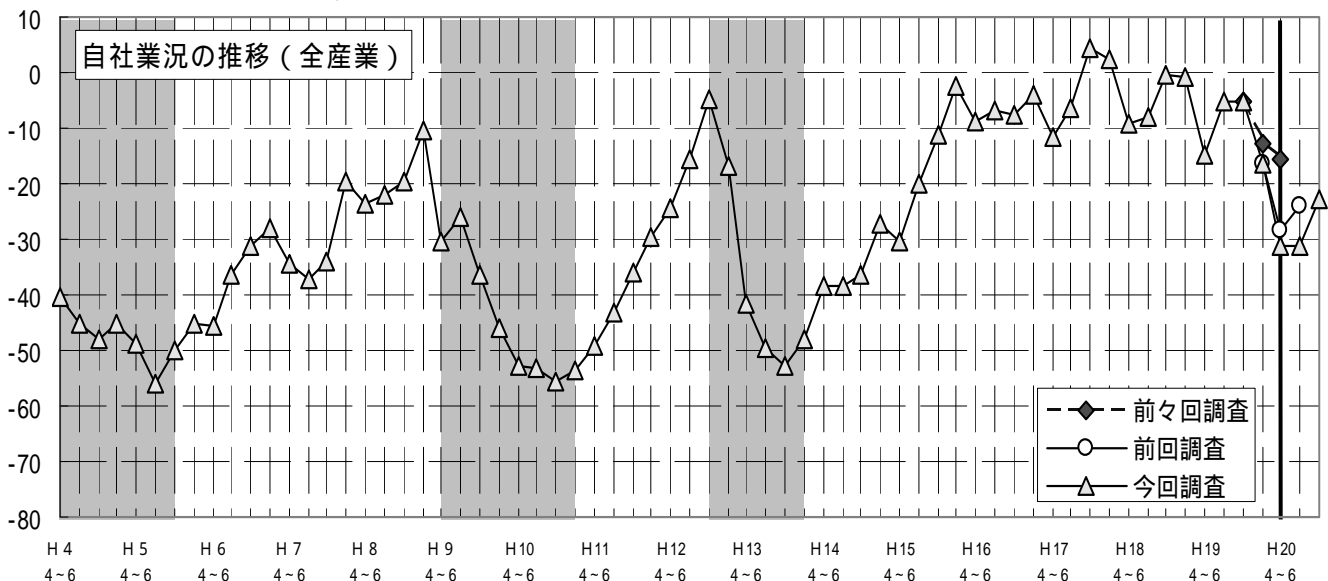
### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成20年4～6月期）の自社業況BSI値は31.1と、前期（平成20年1～3月期）の16.4から14.7ポイント低下し、前期に続き景況感は大きく低下している。自社業況BSI値は、平成17年10～12月期に最高値を記録した後、徐々に低下傾向はみられるものの、おおむね好況感を維持してきたが、直近で2期連続の大幅な低下となった。先行きについてみると、来期（平成20年7～9月期）は31.1と今期と同値、来々期（平成20年10～12月期）はやや持ち直すものの22.8であり、市内企業の業況は先行き厳しい状況が続く見通しである。こうした背景としては、原油・穀物価格等の高騰や米国のサブプライム問題の波及、国内消費の低迷、為替相場や株式市場の変調等が影響を及ぼしているものと推察される。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期25.9と前期の4.6から21.3ポイントと大幅に低下し、景況感は大きく低下している。先行きについては、来期のBSI値は25.9と今期と同値で推移し、来々期はBSI値が17.5と改善するものの、厳しい状況が続く見通しである。個別業種では、今期は食料品等を除く全業種でBSI値が低下しており、電機・精密等の33.7ポイントを筆頭に、印刷33.3ポイント、繊維・衣服等30.1ポイント、その他製造業23.4ポイント、BSI値が低下している。来期についてもBSI値は大きなマイナスとなっており、来々期はやや改善されるものの、全業種でマイナスの見通しとなっている。

非製造業のBSI値は今期35.4と前期の26.1から9.3ポイント低下している。先行きについては、来期のBSI値は35.4と今期と同値であり、来々期はやや改善されて27.0となるものの、製造業と同様に先行き厳しい見通しとなっている。個別業種では、前期のBSI値がプラスであった対事業所サービス業を含め、全ての業種でマイナスとなっており、非製造業全般で景況感は低下している。来期は、対事業所サービスのBSI値がプラスに転じ、情報サービス業が改善されるものの、他の業種のBSI値は今期と同程度のマイナスで推移する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模において景況感が低下し、特に中堅企業、中小企業での低下幅が大きい。先行きについては、来期は中小企業の景況感がさらに低下する見通しである。規模業種別にみると、今期は、製造業の大企業を除いて、製造業、非製造業ともに全ての規模でBSI値が低下しており、先行きについても厳しい見通しとなっている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 20 年 1～3月期	平成 20 年 4～6月期	今期 - 前期	4～6月期の回答の割合(%)			平成 20 年 7～9月期	平成 20 年 10～12月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-16.4	-31.1	-14.7	10.5	47.9	41.6	-31.1	-22.8	411
製造業	-4.6	-25.9	-21.3	11.4	51.4	37.3	-25.9	-17.5	185
食料品等	-33.3	-16.6	16.7	16.7	50.0	33.3	-66.7	-33.3	6
繊維・衣服等	-14.3	-44.4	-30.1	0.0	55.6	44.4	-77.8	-66.7	9
印刷	0.0	-33.3	-33.3	16.7	33.3	50.0	-50.0	-50.0	6
石油・化学等	-16.6	-33.3	-16.7	11.1	44.4	44.4	-22.2	-11.1	9
鉄鋼・金属等	3.0	-15.1	-18.1	15.2	54.5	30.3	-21.2	-9.4	33
一般機械	-12.5	-35.5	-23.0	9.7	45.2	45.2	-19.3	-13.4	31
電機・精密等	4.3	-29.4	-33.7	9.8	51.0	39.2	-19.7	-11.8	51
輸送用機械	-6.3	-9.1	-2.8	13.6	63.6	22.7	-9.1	-13.6	22
その他製造業	-4.4	-27.8	-23.4	11.1	50.0	38.9	-38.8	-22.2	18
非製造業	-26.1	-35.4	-9.3	9.7	45.1	45.1	-35.4	-27.0	226
建設業	-33.3	-44.5	-11.2	8.3	38.9	52.8	-54.3	-42.9	36
運輸・倉庫業	-29.6	-46.7	-17.1	13.3	26.7	60.0	-41.4	-27.6	30
卸売業	-30.8	-46.6	-15.8	6.7	40.0	53.3	-44.5	-27.2	45
小売業	-30.5	-36.4	-5.9	12.1	39.4	48.5	-34.4	-31.3	33
飲食店・宿泊業	-33.3	-30.0	3.3	0.0	70.0	30.0	-44.5	-33.3	10
不動産業	-55.6	-30.0	25.6	15.0	40.0	45.0	-40.0	-40.0	20
情報サービス業	0.0	-13.3	-13.3	10.0	66.7	23.3	-3.3	0.0	30
対事業所サービス業	16.7	-8.4	-25.1	8.3	75.0	16.7	8.4	0.0	12
対個人サービス業	-28.6	-30.0	-1.4	10.0	50.0	40.0	-45.5	-36.4	10

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 20 年 1～3月期	平成 20 年 4～6月期	今期 - 前期	4～6月期の回答の割合(%)			平成 20 年 7～9月期	平成 20 年 10～12月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-16.4	-31.1	-14.7	10.5	47.9	41.6	-31.1	-22.8	411
大企業	-11.7	-13.9	-2.2	8.3	69.4	22.2	-19.4	-19.4	36
中堅企業	-17.4	-34.8	-17.4	8.7	47.8	43.5	-19.1	-13.2	69
中小企業	-14.9	-31.5	-16.6	11.6	45.3	43.1	-35.4	-25.1	276
市外本社企業	-33.3	-40.0	-6.7	6.7	46.7	46.7	-33.4	-26.7	30
製造業	-4.6	-25.9	-21.3	11.4	51.4	37.3	-25.9	-17.5	185
大企業	-15.4	0.0	15.4	14.3	71.4	14.3	-28.6	-28.6	14
中堅企業	-27.3	-66.7	-39.4	0.0	33.3	66.7	-26.7	-13.4	15
中小企業	-0.7	-23.3	-22.6	12.7	51.3	36.0	-26.0	-16.9	150
市外本社企業	-28.6	-50.0	-21.4	0.0	50.0	50.0	-16.7	-16.7	6
非製造業	-26.1	-35.4	-9.3	9.7	45.1	45.1	-35.4	-27.0	226
大企業	-9.5	-22.8	-13.3	4.5	68.2	27.3	-13.7	-13.7	22
中堅企業	-15.5	-25.9	-10.4	11.1	51.9	37.0	-17.0	-13.2	54
中小企業	-33.0	-41.3	-8.3	10.3	38.1	51.6	-46.8	-35.0	126
市外本社企業	-35.0	-37.5	-2.5	8.3	45.8	45.8	-37.5	-29.1	24

〔生産・売上高〕

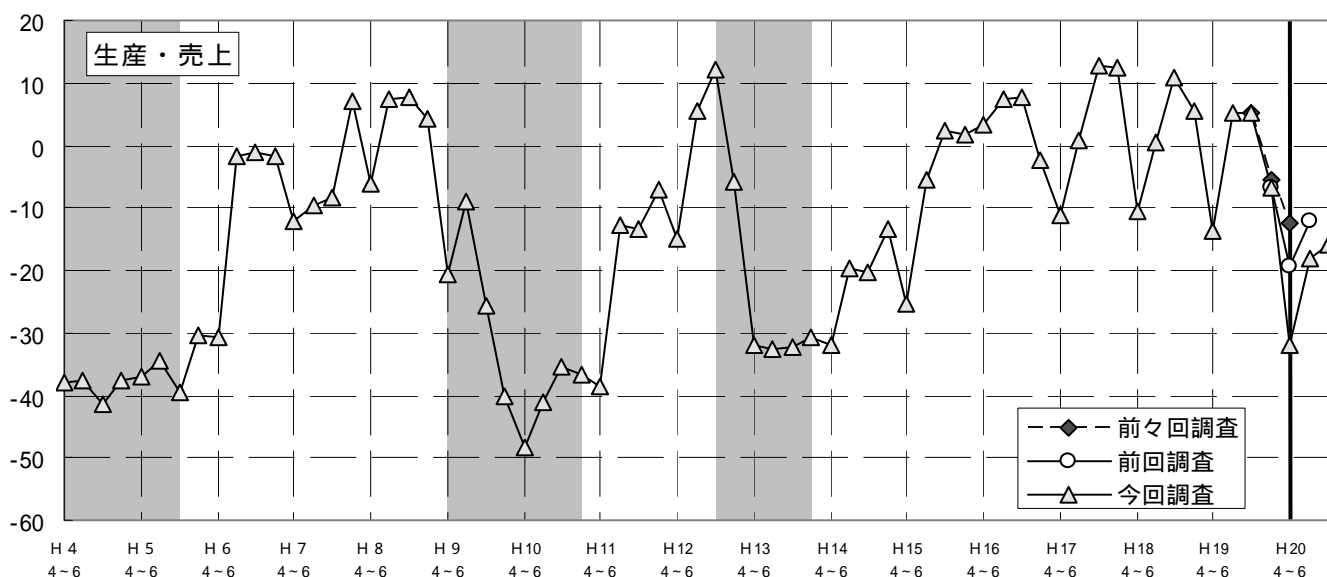
生産・売上高の今期（平成20年4～6月期）のBSI値は32.0と、前期（平成20年1～3月期）の6.8から25.2ポイント低下し、平成14年4～6月期以来の低水準の「減少」超となった。先行きについては、来期（平成20年7～9月期）のBSI値は18.1と今期から改善する見通しであり、来々期（平成20年10～12月期）のBSI値は16.0と「減少」超幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、製造業については、今期のBSI値が30.3と前期の3.5から33.8ポイントと大幅に低下している。個別業種別にみると、食料品等を除く全ての業種で大きく「減少」超に転じており、特に繊維・衣服等をはじめ、石油・化学等、電機・精密等、輸送用機械では前期と比較してBSI値は40ポイント以上の低下となっている。また、先行きについては、来期のBSI値は14.1と「減少」超幅が縮小する見通しであり、特に一般機械や輸送用機械の縮小幅が大きく、電機・精密等では「増加」超に転ずる見込みとなっている。来々期については15.8と来期から若干「減少」超幅は拡大する見通しである。

非製造業は、今期のBSI値が33.5と前期の15.2から18.3ポイント低下し、5期連続でのマイナスとなった。個別業種別には、飲食店・宿泊業、対個人サービス業を除く全ての業種で「減少」超幅を拡大しており、特に情報サービス業と対事業所サービス業のBSI値は前期の「増加」超から「減少」超へと転換している。先行きについては、来期のBSI値は21.4とやや「減少」超幅が縮小する見通しであり、情報サービス業と対事業所サービス業も来期は「増加」超に転じている。また、来々期は「減少」超幅がさらに縮小する見通しとなっている。

規模別にみると、今期のBSI値は全ての規模で大きく低下しており、大企業のBSI値も前期の0（ゼロ）から19.4に転換している。先行きについては、来期は大企業が「増加」超へと転じ、中堅企業と市外本社企業も「減少」超幅を大きく縮小するのに対して、中小企業の「減少」超幅の縮小は小さい。来々期でも中小企業の「減少」超幅はほぼ横ばいで推移し、規模間の格差が拡大する傾向にある。業種規模別の先行きでは、製造業、非製造業ともに、中小企業の「減少」超幅が大きい状態で推移する傾向が読みとれる。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が60.3%、季節的需要増が26.9%となっており、減少要因としては、一般的需要減が80.9%、季節的需要減が15.8%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 20 年 7 ~ 9 月期	平成 20 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-6.8	-32.0	-25.2	-18.1	-16.0	412	
製造業	3.5	-30.3	-33.8	-14.1	-15.8	185	
食料品等	-11.1	0.0	11.1	-16.6	-16.7	6	
繊維・衣服等	14.3	-66.7	-81.0	-66.7	-44.5	9	
印刷	0.0	-33.3	-33.3	-16.6	0.0	6	
石油・化学等	8.3	-33.3	-41.6	-22.2	-11.1	9	
鉄鋼・金属等	-6.1	-21.2	-15.1	-33.4	-27.3	33	
一般機械	0.0	-25.8	-25.8	-6.4	-6.7	31	
電機・精密等	20.0	-27.5	-47.5	5.9	-7.9	51	
輸送用機械	0.0	-45.5	-45.5	-9.1	-13.7	22	
その他製造業	-8.7	-33.3	-24.6	-22.2	-27.8	18	
非製造業	-15.2	-33.5	-18.3	-21.4	-16.1	227	
建設業	-38.2	-47.3	-9.1	-41.6	-36.1	36	
運輸・倉庫業	-40.8	-30.0	10.8	-17.2	-7.2	30	
卸売業	-13.2	-44.4	-31.2	-20.0	-4.5	45	
小売業	-13.9	-39.3	-25.4	-21.9	-12.5	33	
飲食店・宿泊業	-55.6	0.0	55.6	-55.6	11.1	10	
不動産業	-27.8	-30.0	-2.2	-40.0	-30.0	20	
情報サービス業	36.6	-33.3	-69.9	16.7	-23.3	30	
対事業所サービス業	25.0	-8.3	-33.3	8.3	-8.4	12	
対個人サービス業	-28.6	0.0	28.6	-45.4	-18.2	11	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	今期 - 前期	平成 20 年 7 ~ 9 月期	平成 20 年 10 ~ 12 月期		
全産業	-6.8	-32.0	-25.2	-18.1	-16.0	412	
大企業	0.0	-19.4	-19.4	16.7	5.6	36	
中堅企業	-1.4	-38.6	-37.2	-5.8	-8.7	70	
中小企業	-8.3	-32.3	-24.0	-27.4	-22.8	276	
市外本社企業	-15.4	-30.0	-14.6	-3.4	3.4	30	
製造業	3.5	-30.3	-33.8	-14.1	-15.8	185	
大企業	38.4	-35.7	-74.1	21.4	7.1	14	
中堅企業	-27.3	-46.7	-19.4	6.7	-13.4	15	
中小企業	3.5	-28.0	-31.5	-20.0	-19.5	150	
市外本社企業	-16.6	-33.3	-16.7	0.0	16.7	6	
非製造業	-15.2	-33.5	-18.3	-21.4	-16.1	227	
大企業	-23.8	-9.1	14.7	13.7	4.6	22	
中堅企業	3.4	-36.4	-39.8	-9.3	-7.4	55	
中小企業	-23.4	-37.3	-13.9	-36.3	-26.8	126	
市外本社企業	-15.0	-29.2	-14.2	-4.2	0.0	24	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年4 ~ 6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	60.3	26.9	5.1	16.7	78	80.9	15.8	6.7	5.7	209
製造業	64.7	11.8	8.8	23.5	34	75.8	16.5	7.7	9.9	91
非製造業	56.8	38.6	2.3	11.4	44	84.7	15.3	5.9	2.5	118

	増減要因(平成20年7 ~ 9月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	56.5	29.3	1.1	18.5	92	82.0	11.8	10.1	5.1	178
製造業	50.0	31.0	2.4	23.8	42	75.0	6.6	14.5	10.5	76
非製造業	62.0	28.0	0.0	14.0	50	87.3	15.7	6.9	1.0	102



〔経常利益〕

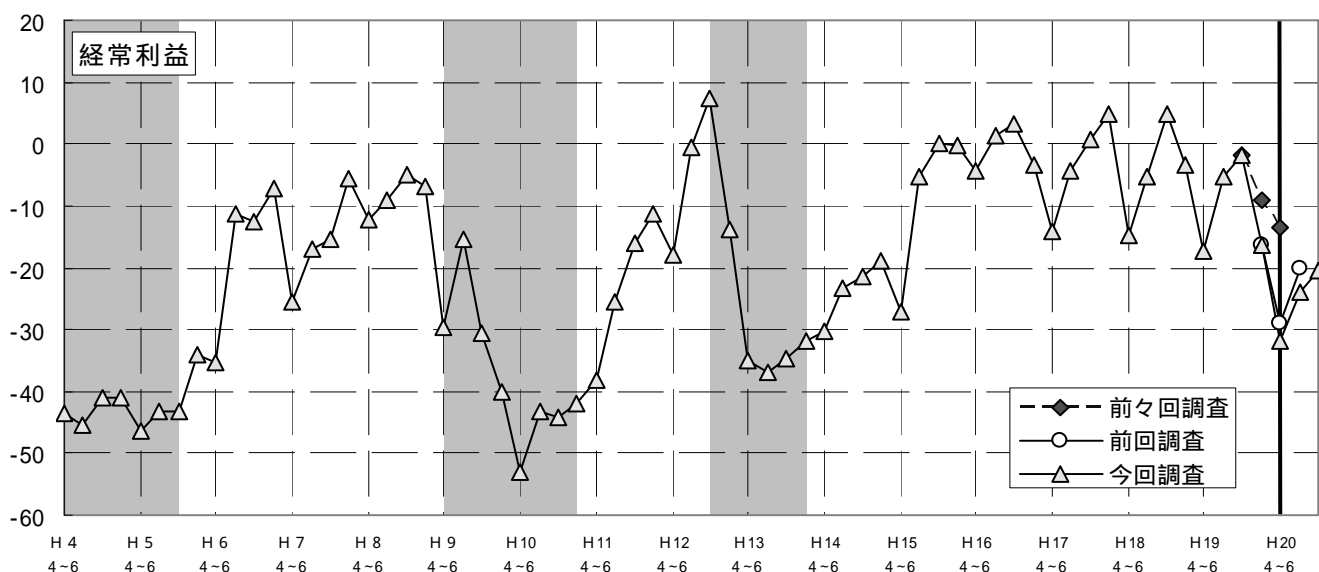
経常利益の今期(平成20年4~6月期)のBSI値は31.7と、前期(平成20年1~3月期)の16.4から15.3ポイントと大きく低下している。先行きについては、来期(平成20年7~9月期)のBSI値は23.8と「減少」超幅が縮小し、来々期(平成20年10~12月期)には20.6と「減少」超幅はさらに縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSI値は32.2と、前期の10.1から22.1ポイントと大きく低下している。個別業種別には、食料品等を除く全ての業種で「減少」超となっており、特に繊維・衣服等、印刷、石油・化学等では40ポイントを超える減少、機械系の一般機械、電機・精密等、輸送用機械では20ポイントを超える減少となっている。先行きについては、「減少」超幅が縮小する業種が多い中で、鉄鋼・金属等ではBSI値が「減少」超幅が拡大し、来期は45.4、来々期は42.4と厳しい状況が続く見通しである。

非製造業のBSI値は31.2と前期の21.4から9.8ポイント低下して、6期連続で「減少」超となった。3期連続でBSI値がプラスで推移していた情報サービス業も今期マイナスに転じ、前期プラスに転じた対事業所サービス業のBSI値も今期マイナスに転じている。一方、飲食店・宿泊業と対個人サービス業では今期BSI値がプラスに転じているが、建設業、卸売業、小売業ではBSI値の「減少」超幅が拡大している。先行きについては、来期は情報サービス業と対事業所サービス業のBSI値がプラスに転ずるが、その他の業種はBSI値がマイナスで推移し、来々期のBSI値も多くの業種でマイナスでの推移が予想されている。

規模別にみると、今期のBSI値は市外本社企業を除く全ての規模で前期から低下しており、各規模とも「減少」超となっている。先行きについては、来期は、大企業のBSI値がプラスに転じ、中堅企業もBSI値が大きく改善されるのに対して、中小企業の「減少」超幅は僅かながら拡大する見通しである。規模業種別にみると、今期は、非製造業の市外本社企業を除いて「減少」超幅が拡大したが、来期については製造業、非製造業ともに大企業、中堅企業でBSI値が大きく改善されるのに対して、中小企業は厳しい状況が続く見通しである。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増が73.8%に上り、販売価格上昇(25.0%)、原材料費低下(15.0%)が続いている。一方、減少要因については、販売数量減が70.3%であり、次いで原材料費上昇(55.5%)、販売価格低下(20.1%)の順となっている。特に製造業の減少要因では、原材料費上昇が66.3%となり、前回(63.9%)、前々回(57.3%)から回答率が着実に上昇している。



		経常利益					回答 企業数	
		平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期		平成20年 7～9月期		平成20年 10～12月期
全産業		-16.4	-31.7	-15.3	-23.8	-20.6	407	
製造業		-10.1	-32.2	-22.1	-26.7	-27.5	183	
	食料品等	-44.5	0.0	44.5	-50.0	-33.3	6	
	繊維・衣服等	-14.3	-55.6	-41.3	-66.7	-66.7	9	
	印刷	33.3	-20.0	-53.3	0.0	20.0	5	
	石油・化学等	-20.0	-62.5	-42.5	-37.5	-50.0	8	
	鉄鋼・金属等	-9.3	-24.2	-14.9	-45.4	-42.4	33	
	一般機械	-4.2	-29.1	-24.9	-19.4	-16.6	31	
	電機・精密等	4.4	-23.5	-27.9	-9.8	-15.7	51	
	輸送用機械	-26.7	-50.0	-23.3	-27.3	-31.8	22	
	その他製造業	-21.7	-44.5	-22.8	-27.8	-27.8	18	
非製造業		-21.4	-31.2	-9.8	-21.3	-14.9	224	
	建設業	-32.3	-45.7	-13.4	-42.8	-31.5	35	
	運輸・倉庫業	-37.1	-30.0	7.1	-31.1	-13.8	30	
	卸売業	-30.8	-46.6	-15.8	-26.7	-8.9	45	
	小売業	-8.5	-37.5	-29.0	-19.4	-12.9	32	
	飲食店・宿泊業	-77.8	10.0	87.8	-55.6	22.2	10	
	不動産業	-33.3	-20.0	13.3	-15.0	-30.0	20	
	情報サービス業	23.3	-26.6	-49.9	16.7	-16.6	30	
	対事業所サービス業	8.3	-16.6	-24.9	8.3	-8.4	12	
	対個人サービス業	-57.1	10.0	67.1	-30.0	0.0	10	

		経常利益					回答 企業数	
		平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期		平成20年 7～9月期		平成20年 10～12月期
全産業		-16.4	-31.7	-15.3	-23.8	-20.6	407	
	大企業	-14.7	-33.4	-18.7	11.1	2.8	36	
	中堅企業	-5.8	-38.5	-32.7	-5.8	-8.7	70	
	中小企業	-17.1	-31.7	-14.6	-33.4	-27.5	272	
	市外本社企業	-41.7	-13.8	27.9	-20.7	-13.8	29	
製造業		-10.1	-32.2	-22.1	-26.7	-27.5	183	
	大企業	-30.7	-42.9	-12.2	-7.1	-21.5	14	
	中堅企業	-30.0	-46.7	-16.7	0.0	-13.3	15	
	中小企業	-5.0	-28.2	-23.2	-30.8	-29.1	149	
	市外本社企業	-75.0	-80.0	-5.0	-40.0	-40.0	5	
非製造業		-21.4	-31.2	-9.8	-21.3	-14.9	224	
	大企業	-4.7	-27.3	-22.6	22.8	18.2	22	
	中堅企業	-1.7	-36.3	-34.6	-7.4	-7.4	55	
	中小企業	-32.4	-35.7	-3.3	-36.3	-25.6	123	
	市外本社企業	-35.0	0.0	35.0	-16.7	-8.4	24	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成20年4～6月期)											
	販売数		販売価		人件費		原材料		金融費		回答数	
	量増	格上昇	格低下	費低下	費低下	用低下	量減	格低下	上昇	費上昇	用上昇	回答数
全産業	73.8	25.0	11.3	15.0	3.8	80	70.3	20.1	15.3	55.5	8.1	209
製造業	81.3	18.8	9.4	15.6	3.1	32	65.3	20.0	14.7	66.3	7.4	95
非製造業	68.8	29.2	12.5	14.6	4.2	48	74.6	20.2	15.8	46.5	8.8	114

	増減要因(平成20年7～9月期)											
	販売数		販売価		人件費		原材料		金融費		回答数	
	量増	格上昇	格低下	費低下	費低下	用低下	量減	格低下	上昇	費上昇	用上昇	回答数
全産業	80.7	18.1	13.3	8.4	2.4	83	66.0	20.1	13.4	61.9	8.2	194
製造業	78.1	18.8	15.6	6.3	3.1	32	62.0	20.7	13.0	69.6	7.6	92
非製造業	82.4	17.6	11.8	9.8	2.0	51	69.6	19.6	13.7	54.9	8.8	102

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成20年4～6月）のBSI値は9.2と前期（平成20年1～3月）から6.3ポイント上昇した。来期（平成20年7～9月）はBSI値が5.1と「過大」超幅がやや縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、非製造業に比較して製造業での「過大」超幅が大幅に拡大した。来期は製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は2.0と「過大」超に転じたが、来期は「過大」超幅が縮小し、0（ゼロ）になる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「過大」超に転じ、非製造業では「不足」超幅が縮小した。来期は製造業で「過大」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が縮小する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期
全産業	2.9	9.2	6.3	5.1	-4.3	2.0	6.3	0.0
大企業	8.7	3.7	-5.0	3.7	0.0	4.2	4.2	4.2
中堅企業	14.0	17.4	3.4	5.9	0.0	7.9	7.9	5.2
中小企業	0.6	9.0	8.4	6.0	-4.9	1.7	6.6	-1.1
市外本社企業	-12.5	-6.3	6.2	-6.3	-14.3	-14.3	0.0	-7.2
製造業	0.0	10.3	10.3	7.2	-2.0	4.4	6.4	0.6
大企業	7.7	7.1	-0.6	7.1	0.0	7.1	7.1	7.1
中堅企業	18.2	21.5	3.3	7.2	9.1	14.3	5.2	7.2
中小企業	-1.6	10.5	12.1	7.5	-3.3	3.1	6.4	-1.6
市外本社企業	-20.0	-20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
非製造業	6.6	7.9	1.3	2.4	-8.6	-2.1	6.5	-1.1
大企業	10.0	0.0	-10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	12.8	15.8	3.0	5.4	-4.1	4.1	8.2	4.1
中小企業	4.9	6.1	1.2	3.0	-9.3	-1.9	7.4	0.0
市外本社企業	-9.1	0.0	9.1	-9.1	-22.2	-22.2	0.0	-22.2

製品価格水準をみると、今期のBSI値は3.0と「上昇」超幅が拡大し、来期はほぼ横ばいで推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大した。来期は製造業で「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が縮小する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は74.8と前期から7.4ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。来期には「上昇」超幅がさらに拡大する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大し、来期についても製造業、非製造業ともに「上昇」超幅はさらに拡大する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期
全産業	0.6	3.0	2.4	3.4	67.4	74.8	7.4	77.0
大企業	10.7	13.3	2.6	0.0	71.4	43.5	-27.9	43.5
中堅企業	11.1	7.3	-3.8	7.4	65.8	62.2	-3.6	70.3
中小企業	-4.9	-0.9	4.0	1.8	68.0	81.6	13.6	83.1
市外本社企業	15.8	17.4	1.6	13.0	61.1	64.7	3.6	64.7
製造業	-8.0	-6.9	1.1	-4.0	69.0	78.1	9.1	78.7
大企業	7.7	7.1	-0.6	-7.1	61.5	38.5	-23.0	38.5
中堅企業	-9.1	0.0	9.1	7.2	81.8	57.1	-24.7	71.4
中小企業	-10.6	-9.8	0.8	-5.6	67.4	83.2	15.8	82.4
市外本社企業	20.0	20.0	0.0	20.0	100.0	100.0	0.0	100.0
非製造業	10.4	14.1	3.7	11.5	64.9	69.7	4.8	74.3
大企業	13.4	18.7	5.3	6.3	87.5	50.0	-37.5	50.0
中堅企業	16.3	9.7	-6.6	7.5	59.3	65.2	5.9	69.6
中小企業	5.5	14.6	9.1	14.7	69.4	78.1	8.7	84.4
市外本社企業	14.3	16.6	2.3	11.1	46.1	50.0	3.9	50.0

雇用人員をみると、今期のBSI値は6.5と19期連続の「不足」超となるが、「不足」超幅は前期から7.1ポイント縮小した。ただ来期については再び「不足」超幅が拡大する見通しである。

業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小したが、来期は製造業、非製造業ともに「不足」超幅が再び拡大する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超が続いているが、大企業と中堅企業で「不足」超幅が大幅に縮小した。また、来期については、各規模ともに「不足」超幅が拡大する見通しであるが、特に中小企業と市外本社企業での拡大幅が大きい。

労働時間をみると、今期のBSI値は8.5と「減少」に転じたが、来期は「減少」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「減少」超へ転じたが、来期は製造業で「減少」超幅が縮小、非製造業で拡大する見通しである。規模別にみると、今期、市外本社企業を除いて「減少」超幅が拡大したが、来期は大企業が「増加」超に転じ、中堅企業と中小企業も「減少」超幅が縮小する見通しである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期
全産業	-13.6	-6.5	7.1	-10.6	0.8	-8.5	-9.3	-5.8
大企業	-24.3	-8.3	16.0	-11.1	8.8	-8.3	-17.1	5.5
中堅企業	-26.5	-13.4	13.1	-14.9	7.4	-4.4	-11.8	-3.0
中小企業	-9.6	-4.9	4.7	-9.1	-1.3	-10.2	-8.9	-8.8
市外本社企業	-3.8	-3.4	0.4	-13.8	-7.7	-3.5	4.2	0.0
製造業	-7.2	-2.8	4.4	-9.9	0.0	-13.8	-13.8	-5.5
大企業	-23.1	0.0	23.1	-7.1	15.4	-14.3	-29.7	14.3
中堅企業	-9.1	-7.1	2.0	-20.0	-27.3	-6.7	20.6	-6.7
中小企業	-6.7	-2.7	4.0	-8.1	0.8	-14.3	-15.1	-7.4
市外本社企業	16.7	0.0	-16.7	-40.0	0.0	-20.0	-20.0	0.0
非製造業	-18.8	-9.6	9.2	-11.2	1.5	-4.1	-5.6	-6.1
大企業	-25.0	-13.6	11.4	-13.6	4.8	-4.6	-9.4	0.0
中堅企業	-29.8	-15.1	14.7	-13.5	14.0	-3.8	-17.8	-2.0
中小企業	-13.3	-7.5	5.8	-10.3	-3.9	-5.0	-1.1	-10.4
市外本社企業	-10.0	-4.1	5.9	-8.3	-10.0	0.0	10.0	0.0

資金繰りをみると、今期のBSI値は9.8と前期からほぼ横ばいの「悪化」超であり、来期は「悪化」超幅がやや拡大する見通しである。業種別では、今期は製造業では「悪化」超幅が拡大したが、非製造業では縮小した。来期は製造業、非製造業とも「悪化」超幅が拡大する見通しである。規模別では、今期は大企業、中堅企業で「改善」超幅が拡大したが中小企業では「悪化」超幅が拡大した。来期は各規模とも「悪化」超幅が拡大する見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	今期 - 前期	平成20年 7～9月期
全産業	-10.8	-9.8	1.0	-12.9
大企業	-2.9	5.6	8.5	-2.8
中堅企業	-13.2	0.0	13.2	-4.4
中小企業	-11.8	-15.0	-3.2	-17.5
市外本社企業	-4.2	-3.6	0.6	-3.6
製造業	-7.3	-13.2	-5.9	-16.5
大企業	-7.7	7.1	14.8	0.0
中堅企業	-18.2	0.0	18.2	0.0
中小企業	-5.9	-16.3	-10.4	-19.7
市外本社企業	-20.0	-20.0	0.0	-20.0
非製造業	-13.5	-6.9	6.6	-9.9
大企業	0.0	4.5	4.5	-4.5
中堅企業	-12.2	0.0	12.2	-5.8
中小企業	-19.4	-13.4	6.0	-14.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成20年4～6月）の生産・営業用設備のBSI値は6.0と17期連続での「不足」超となり、「不足」超幅も前期よりやや拡大している。来期（平成20年7～9月）はほぼ横ばいで推移する見通しである。

業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅は拡大した。来期については、製造業は「不足」超が僅かに縮小するが、非製造業は「不足」超幅が若干拡大する見通しとなっている。

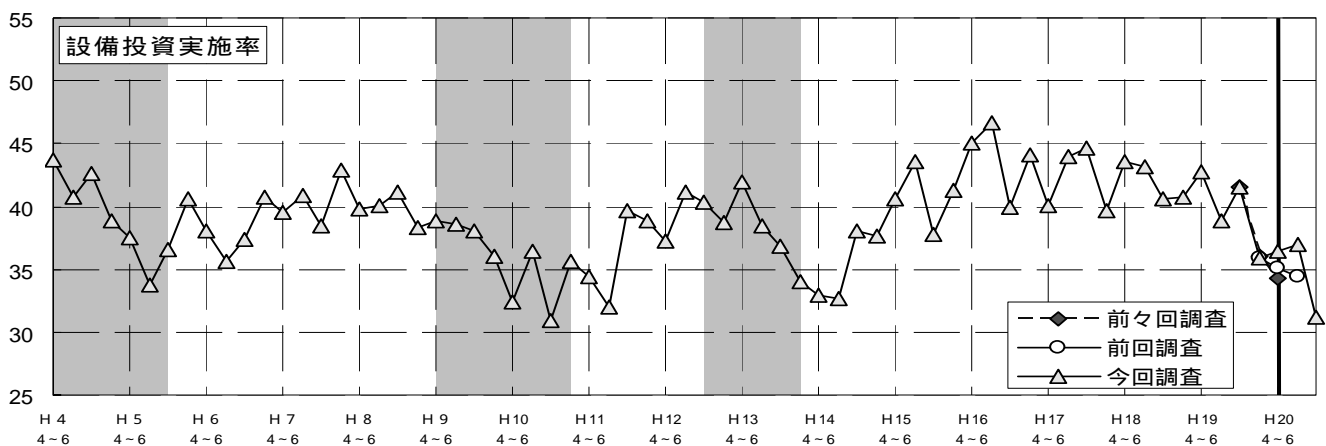
BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 今期-前期	平成20年 7～9月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 今期-前期	平成20年 7～9月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 今期-前期	平成20年 7～9月期
計	-4.2	-6.0	-1.8	-6.5	-5.5	-8.8	-3.3	-8.2	-3.1	-3.8	-0.7	-5.2
大企業	0.0	-2.9	-2.9	-2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.8	-4.8	-4.8
中堅企業	-1.5	2.9	4.4	1.5	9.1	13.3	4.2	13.3	-3.7	0.0	3.7	-2.0
中小企業	-6.4	-9.1	-2.7	-8.7	-7.4	-11.4	-4.0	-10.8	-5.0	-5.9	-0.9	-6.1
市外本社企業	3.7	-3.4	-7.1	-10.4	0.0	-16.6	-16.6	-16.6	5.0	0.0	-5.0	-8.7

今期の設備投資動向は、設備投資実施率が36.4%と前期の35.9%から0.5ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は14.3で前期の25.6から11.3ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は来期に僅かながら拡大するが、来々期はまた低下する見通しである。一方、設備投資額BSI値は、来期以降も低下する見通しである。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は36.7%と前期の35.8%から0.9ポイント上昇したが、設備投資額BSI値は13.8であり、前期の23.8から10.0ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率は、来期はやや上昇するものの、来々期はまた低下する見通しであり、設備投資額BSI値も来期は大きく上昇するが、来々期にはまた低下する見通しである。非製造業では、今期の設備投資実施率は、36.2%で前期の36.1%とほぼ横ばいで推移したが、設備投資額BSI値は14.6%で前期の27.2から12.6ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率が来期以降も低下する見通しであり、設備投資額BSI値では来期に大きく低下するが、来々期は反転上昇する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、市外本社企業（66.7%）は上昇し、中堅企業（46.3%）と中小企業（24.7%）はほぼ横ばいの推移であったが、大企業（77.1%）では低下した。先行きについては、来期は中小企業ではやや上昇するが、中堅企業と市外本社企業では低下、大企業では横ばいで推移する見通しである。設備投資額BSI値は大企業、中堅企業でやや低下し、中小企業では大きく低下したが、市外本社企業では前期の「減少」超から0（ゼロ）に上昇した。先行きについては、中小企業、市外本社企業の「増加」超幅が拡大する一方で、大企業と中堅企業では「増加」超幅が縮小する見通しである。来々期は中堅企業と市外本社企業の「増加」超幅が拡大し、大企業と中小企業の「増加」超幅が縮小する見通しである。

設備投資の目的については、製造業では「維持・補修」（58.5%）、「合理化・省力化」（50.8%）、「受注・需要増対応」（26.2%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（69.3%）、「受注・需要増対応」（36.0%）、「合理化・省力化」（33.3%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成20年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答 企業数	平成20年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	35.9	36.4	0.5	37.0	31.2	387	25.6	14.3	-11.3	12.5	11.2	140
製造業	35.8	36.7	0.9	41.2	30.5	177	23.8	13.8	-10.0	23.5	12.5	65
食料品等	44.4	50.0	5.6	66.7	50.0	6	-25.0	0.0	25.0	33.4	100.0	3
繊維・衣服等	14.3	0.0	-14.3	0.0	0.0	9	100.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	0
印刷	25.0	40.0	15.0	20.0	20.0	5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	50.0	66.7	16.7	77.8	44.4	9	0.0	-16.6	-16.6	20.0	0.0	6
鉄鋼・金属等	32.3	39.4	7.1	42.4	29.0	33	20.0	15.4	-4.6	10.0	-12.5	13
一般機械	37.5	27.6	-9.9	44.8	28.6	29	55.6	25.0	-30.6	0.0	28.6	8
電機・精密等	42.9	36.2	-6.7	38.3	29.8	47	27.7	17.7	-10.0	25.0	14.3	17
輸送用機械	37.5	52.4	14.9	47.6	47.6	21	16.6	9.1	-7.5	55.6	0.0	11
その他製造業	22.7	27.8	5.1	33.3	22.2	18	20.0	20.0	0.0	25.0	25.0	5
非製造業	36.1	36.2	0.1	33.5	31.7	210	27.2	14.6	-12.6	3.3	10.1	75
建設業	9.7	20.6	10.9	17.6	17.6	34	33.3	33.3	0.0	-60.0	0.0	6
運輸・倉庫業	48.0	64.0	16.0	60.0	56.0	25	16.7	-6.2	-22.9	7.2	7.2	16
卸売業	21.1	20.0	-1.1	17.5	15.0	40	37.5	25.0	-12.5	20.0	25.0	8
小売業	50.0	40.0	-10.0	37.9	41.4	30	25.0	16.7	-8.3	0.0	0.0	12
飲食店・宿泊業	57.1	40.0	-17.1	22.2	22.2	10	25.0	0.0	-25.0	50.0	50.0	4
不動産業	41.2	26.3	-14.9	30.0	25.0	19	14.3	40.0	25.7	50.0	20.0	5
情報サービス業	53.8	56.7	2.9	53.3	56.7	30	21.5	17.6	-3.9	7.2	13.3	17
対事業所サービス業	27.3	33.3	6.0	33.3	18.2	12	66.7	0.0	-66.7	33.3	0.0	4
対個人サービス業	42.9	30.0	-12.9	30.0	20.0	10	66.7	33.3	-33.4	-66.7	0.0	3

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成20年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答 企業数	平成20年	平成20年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	35.9	36.4	0.5	37.0	31.2	387	25.6	14.3	-11.3	12.5	11.2	140
大企業	81.3	77.1	-4.2	77.1	70.6	35	19.2	18.5	-0.7	7.7	4.1	27
中堅企業	44.6	46.3	1.7	43.3	43.3	67	20.7	16.7	-4.0	8.4	12.5	30
中小企業	25.4	24.7	-0.7	27.2	19.5	255	40.0	15.9	-24.1	20.5	14.0	63
市外本社企業	53.8	66.7	12.9	60.0	56.7	30	-14.3	0.0	14.3	5.6	12.5	20
製造業	35.8	36.7	0.9	41.2	30.5	177	23.8	13.8	-10.0	23.5	12.5	65
大企業	76.9	85.7	8.8	85.7	78.6	14	10.0	16.6	6.6	27.3	0.0	12
中堅企業	30.0	53.3	23.3	60.0	46.7	15	66.7	25.0	-41.7	14.3	16.6	8
中小企業	31.1	28.2	-2.9	33.8	22.3	142	33.3	15.0	-18.3	20.7	14.8	40
市外本社企業	57.1	83.3	26.2	66.7	66.7	6	-75.0	-20.0	55.0	50.0	25.0	5
非製造業	36.1	36.2	0.1	33.5	31.7	210	27.2	14.6	-12.6	3.3	10.1	75
大企業	84.2	71.4	-12.8	71.4	65.0	21	25.0	20.0	-5.0	-6.7	7.7	15
中堅企業	47.3	44.2	-3.1	38.5	42.3	52	15.4	13.7	-1.7	5.9	11.1	22
中小企業	17.8	20.4	2.6	18.8	16.1	113	55.6	17.4	-38.2	20.0	12.5	23
市外本社企業	52.6	62.5	9.9	58.3	54.2	24	10.0	6.7	-3.3	-7.2	8.3	15

	投資目的(平成20年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	31.4	41.4	15.0	64.3	15.0	7.9	7.1	140
製造業	26.2	50.8	21.5	58.5	18.5	7.7	6.2	65
非製造業	36.0	33.3	9.3	69.3	12.0	8.0	8.0	75

〔為替レート〕

回答企業 250 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査( 104.9 円 / \$ )から 1.8 円 / \$ 円安の 106.7 円 / \$ となり、前回よりも多少円安方向へ推移している。また 6 ヶ月先については、107.3 円 / \$ と、さらに多少の円安で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	106.7	107.3
製造業	106.8	107.6
食料品等	106.5	108.0
繊維・衣服等	106.4	107.7
印刷	105.0	108.3
石油・化学等	107.0	108.4
鉄鋼・金属等	106.3	106.3
一般機械	106.6	108.0
電機・精密等	108.5	108.9
輸送用機械	103.7	104.0
その他製造業	106.9	108.6
非製造業	106.7	107.0
建設業	107.9	107.1
運輸・倉庫業	106.0	106.4
卸売業	107.8	108.7
小売業	106.6	107.3
飲食店・宿泊業	106.0	107.6
不動産業	105.1	103.4
情報サービス業	105.0	105.7
対事業所サービス業	106.5	104.8
対個人サービス業	106.0	110.0

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	106.7	107.3
大企業	104.3	103.8
中堅企業	105.9	107.0
中小企業	107.2	107.7
市外本社企業	107.3	108.4
製造業	106.8	107.6
大企業	103.8	102.4
中堅企業	106.7	108.3
中小企業	107.1	108.0
市外本社企業	106.5	108.5
非製造業	106.7	107.0
大企業	105.0	105.7
中堅企業	105.7	106.6
中小企業	107.2	107.2
市外本社企業	107.7	108.3